

平成 13年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上 場 会 社 名

太平洋工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7250

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経 理 部 長

岐 阜 県

氏 名

清 水 高 文

TEL (0584) 93 - 0117

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	20,301	-	677	-	876	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	39,406		1,209		1,405	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	237	-	4.36	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	925		16.99	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期43百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期139百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	46,984	24,905	53.0	457.27
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	48,299	26,487	54.8	486.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,711	2,706	178	3,486
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,617	4,635	794	4,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,900	1,600	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円26銭

## 1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社9社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外においては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）は、工場建設を完工し、平成12年9月より生産を開始しました。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ、バルブコア製品および冷凍空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品ならびに産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株)〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外においては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（タイ）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）の2社では空調用バルブの製造・販売を行っております。当社と海外4社の間では、その一部の製品および部品について相互に供給補完をしつつ、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

当社は、上記のプレス・樹脂製品、バルブ製品などの製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所、大永工業(株)から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

### （情報・サービス事業）

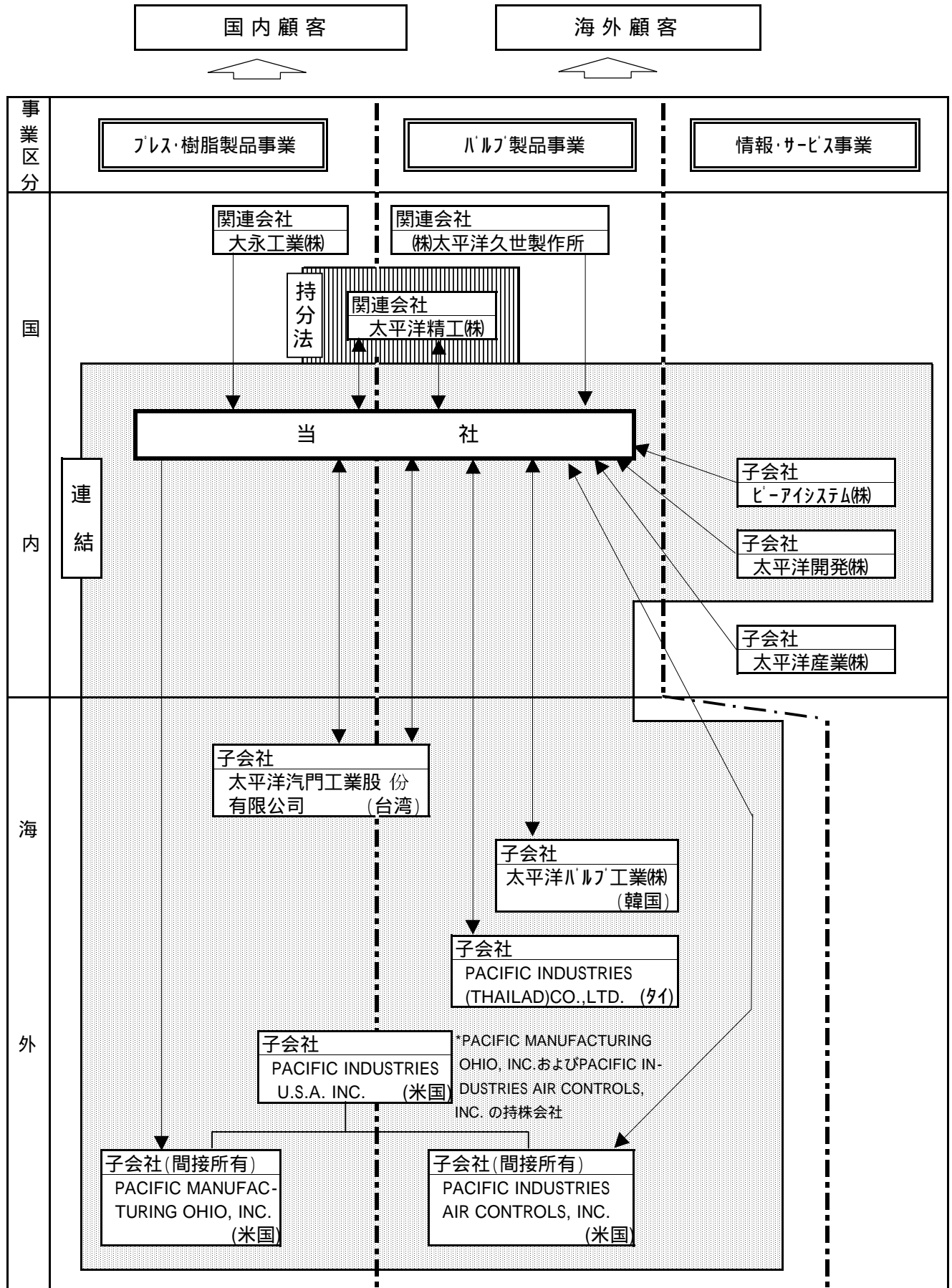
太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を行っており、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを行っております。

そのほか、非連結子会社 太平洋産業(株)は、油脂類の売買ならびに不動産の売買・賃貸借および仲介などを行っており、当社は製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

なお、平成12年10月、中国（青島市）にルームエアコン用機能部品を製造する子会社「青島太平洋宏豊精密機器有限公司」を合併で設立いたしました。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報 (注)2.事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様へ真心と技術を込めた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営時代に向けて、当社グループ企業全体の価値向上経営をめざして活動しております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の充実、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

### 中期的な経営戦略

自動車・部品業界は外国資本との提携・買収や自動車部品のモジュール化等の動きなど、今後ますます系列や国境を越えた競争が激化することが予想されます。当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期事業構造変革計画「クリエート75」を策定し、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」、「競争力アップとスピード経営」、「地球環境保全への対応」、「人材育成と企業風土醸成」の4つを活動の柱とし、具体的には次の6つの項目に重点を置いて推進してまいります。

- (1) 当社は地球環境保全を企業としての重大な使命と認識しております。その一環として環境マネジメントシステムの国際標準規格「ISO14001」の認証を平成12年10月に取得いたしました。引き続き、製品の開発段階から完成品にいたるまで、全工程において環境負荷の低減に努めるとともに、グループ各社についても「ISO14001」の認証取得を目指し、環境にも配慮したグループ企業経営を推進してまいります。
- (2) 自動車部品のシステム化、モジュール化に対応し、技術提案・開発力をベースにした技術差別化戦略により売上の増加、収益力のアップを目指します。また、「選択と集中」で既存事業の再構築を図る一方、画期的な原価低減を実現し、グローバル競争に勝ち残るための体力増強とブランド力の向上に努めます。
- (3) 当社のコアコンピタンスをベースとした周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発を積極的に進め、21世紀に生成と繁栄のできる技術開発型企業を目指します。
- (4) 当社グループのグローバルネットワークを一層強化・活用して世界最適地生産・販売化を図るとともに、成長市場であるアジア地域、あるいは米国事業の拡大など、海外事業のウェイトをさらに高めてまいります。
- (5) 連結ベースでの業績拡大を図るとともに、経営資源の適正配分やアウトプット/インプットの最大化など連結経営の効率化に努めます。また、情報技術を活用したグループ連結経営システムを構築し、一層のスピード経営を図るとともに、グループ全体の価値の最大化に努めます。
- (6) 創造性豊かなチャレンジする人、時代の変化に通用するプロフェッショナル、広い視野を持つ真の国際人の育成とともに、社員の個性と能力が発揮され、活力に満ち溢れる企業風土の醸成に努めます。

### 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境を睨んで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員（中長期的な経営戦略を策定する取締役）と実効役員（業務執行にあたる取締役）とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

### 3. 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、公共投資や住宅投資は前年の高水準の反動から低迷し、また個人消費も雇用環境の厳しさから伸び悩みましたが、IT投資を中心とする民間設備投資の増加や企業業績の回復などにより、全体としては緩やかな回復過程にあるものと思われます。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売・輸出とも前年同期を上回り好調に推移いたしました。タイヤ業界も、比較的堅調に推移し、国内・輸出とも前年同期を上回りました。家電業界は、今夏の猛暑によりルームエアコンの国内生産・販売とも増加いたしました。

一方、海外におきましては、アジア各国経済は総じて景気回復傾向が続きましたが、米国経済はスローダウンの過程にあり、また海外グループ会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、グローバルでの企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような環境にあって、国内におきましては、国内グループの過半を占める当社が、プレス・樹脂製品事業において、主要顧客の自動車生産の増加や新工法による新製品が寄与し増収となった結果、全体でも増収となりました。利益面でも販売物量増や原価改善などにより、営業利益・経常利益段階では増益となりましたが、中間純利益は退職給付債務積立不足の償却（償却期間3年）などの特別損失を計上したことにより減益となりました。

海外におきましては、熾烈な企業間競争下におきまして、新規顧客の開拓等の拡販に努めましたが、円高による売上高の目減りと、昨年度、米国で新たに開始しましたプレス製品事業のインシャルコスト負担等が影響し、前年同期に対し大きく減益となりました。

以上により、売上高は203億1百万円、経常利益8億76百万円、中間純利益2億37百万円となりました。

当社の中間配当金につきましては、前年同期と同じ1株につき2円50銭とさせていただきます。

#### （キャッシュ・フローの状況）

百万円

	当中間連結会計年度 (H12.4.1～H12.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	814
現金及び現金同等物の期首残高	4,301
現金及び現金同等物の期末残高	3,486

## （事業種類別の状況）

### プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、主要顧客の自動車生産の増加や、新工法による新製品の拡販により前年同期を上回りました。家電用プレス・樹脂製品は、猛暑によりルームエアコン用部品が増加し、前年同期を上回りました。金型製品は、海外子会社向けの受注が増加し、売上高は前年同期を上回りました。以上により、国内全体では売上高は前年同期を上回りました。

海外会社につきましては、台湾での自動車生産の増加や拡販が寄与し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は135億30百万円、営業利益は7億85百万円となりました。

### バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは、国内販売が前年同期並みを確保いたしましたが、輸出は東南アジア・中近東向けが減少し、全体では前年同期を下回りました。バルブ関連製品は、事業再構築（選択と集中）の結果減少し、全体では前年同期を下回りました。電子機器製品は、新製品の投入により前年同期を上回りました。以上により、国内全体では売上高は前年同期を下回りました。

海外会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアは前年同期を若干上回りましたが、バルブ関連製品は国内と同様、事業再構築の結果、売上高は前年同期を下回りました。

以上により、売上高は65億16百万円、営業損失は87百万円となりました。

### 情報・サービス事業

本事業は、ピーアイシステム㈱の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業と、太平洋開発㈱のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業より成っておりますが、開発コスト増や、競合激化により、売上高は2億54百万円、営業損失は28百万円となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本・海外各国とも為替・原油価格・米国景気の動向など懸念材料が多く、先行きは予断を許さない状況にあると思われれます。さらに、当グループの属する各業界は国内・外とのアライアンスによる再編成やモジュール化・IT化・海外調達進展を通じて企業間競争がますます激化することが予想されます。

この競争に勝ち残るため、新製品・新技術の開発、CMS活動(Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動)・経営管理システムの再構築、地球環境保全活動、人財育成など[事業構造変革運動 - クリエイト75]に全力をあげて取り組んでまいります。また、昨今製造業において品質・安全にまつわる諸問題が生じております、当グループは一丸となって信頼性の確保と危機管理体制の一層の整備を行い、万全を期してまいります。

このような環境のなかで、通期の業績は売上高409億円（前期比3.8%増）、経常利益16億円（前期比13.8%増）を見込んでおりますが、当期純利益は退職給付債務積立不足の償却（償却期間3年）などの特別損失を計上することにより4億円50百万円（前期比51.4%減）となる見込みであります。

なお、為替は105円/US\$を前提としております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計年度 平成12.9.30 現在		前連結会計年度 平成12.3.31 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	16,768	35.7	16,730	34.6
現金及び預金	2,711		3,570	
受取手形及び売掛金	8,375		7,679	
有価証券	926		1,431	
たな卸資産	2,747		2,948	
繰延税金資産	278		262	
未収入金	750		737	
短期貸付金	637		40	
その他の金	355		119	
貸倒引当金	14		59	
固定資産	30,215	64.3	29,723	61.6
有形固定資産	23,972	51.0	23,294	48.2
建物及び構築物	5,136		5,281	
機械装置及び運搬具	5,775		6,036	
工具・器具・備品	4,836		3,810	
土地	6,014		5,988	
建設仮勘定	2,209		2,177	
無形固定資産	253	0.5	324	0.7
諸利用権	79		101	
ソフトウェア	123		121	
連結調整勘定	50		101	
投資その他の資産	5,989	12.8	6,104	12.7
投資有価証券	5,536		5,604	
長期貸付金	76		84	
繰延税金資産	62		46	
その他の金	332		369	
貸倒引当金	18		0	
為替換算調整勘定	-	-	1,845	3.8
資産合計	46,984	100.0	48,299	100.0

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計年度 平成12.9.30 現在		前連結会計年度 平成12.3.31 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債	14,737	31.4	14,611	30.3
支払手形及び買掛金	3,295		3,360	
短期借入金	6,581		6,391	
1年以内返済の長期借入金	0		0	
未払金	2,073		2,077	
未払費用	633		599	
未払法人税等	424		511	
未払消費税等	143		118	
賞与引当金	1,095		1,139	
設備関係支払手形	198		327	
その他	289		85	
固定負債	6,912	14.7	6,661	13.8
長期借入金	2,007		1,807	
繰延税金負債	512		757	
長期未払費用	-		1	
役員退職引当金	225		207	
退職給与引当金	-		177	
退職給付引当金	456		-	
入会保証金	3,707		3,707	
その他	3		3	
負債合計	21,649	46.1	21,272	44.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	429	0.9	539	1.1
(資本の部)				
資本金	4,320	9.2	4,320	8.9
資本準備金	4,575	9.7	4,575	9.5
その他の剰余金	17,655	37.6	17,639	36.5
為替換算調整勘定	1,598	3.4	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	47	0.1	47	0.1
資本合計	24,905	53.0	26,487	54.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	46,984	100.0	48,299	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	20,301	100.0	39,406	100.0
売 上 原 価	17,167	84.6	33,433	84.8
売上総利益	3,133	15.4	5,972	15.2
販売費及び一般管理費	2,455	12.1	4,763	12.1
営業利益	677	3.3	1,209	3.1
営業外収益	270	1.3	518	1.3
受 取 利 息	66		88	
受 取 配 当 金	62		118	
持分法による投資利益	43		139	
その他の営業外収益	98		172	
営業外費用	72	0.3	321	0.8
支 払 利 息	53		115	
その他の営業外費用	18		206	
経常利益	876	4.3	1,405	3.6
特別利益	1,604	7.9	690	1.7
投資有価証券売却益	-		659	
貸倒引当金戻入額	29		31	
退職給付信託設定益	1,574		-	
特別損失	2,051	10.1	607	1.5
前期損益修正損	-		54	
固定資産売却損	112		117	
投資有価証券評価損	3		20	
会員権評価損	30		16	
役員退職慰労金	-		397	
退職給付会計基準 変更時差異償却	1,904		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	428	2.1	1,489	3.8
法人税、住民税及び事業税	465		637	
法人税等調整額	270		35	
少数株主損失	2		37	
中間(当期)純利益	237	1.2	925	2.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計年度 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	17,639		16,201	
過年度税効果調整額	-	17,639	741	16,942
連結剰余金増加高				
連結子会社増加による 剰余金増加高	-	-	44	44
連結剰余金減少高				
配当金	190		273	
役員賞与金	30	220	-	273
中間(当期)純利益		237		925
連結剰余金期末残高		17,655		17,639

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円，未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計年度 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		428	1,489
減価償却費・連結調整勘定償却		2,071	4,512
持分法による投資利益		43	139
引当金の増減額		215	528
受取利息および受取配当金		129	206
支払利息		53	115
為替差損		17	31
役員退職慰労金		-	397
役員賞与の支払額		30	-
固定資産売却損		99	162
投資有価証券売却益		-	659
有価証券等評価損		33	36
退職給付信託設定益		1,574	-
退職給付信託設定損		1,680	-
売上債権の増加額		657	419
棚卸資産の減少額		219	114
その他流動資産の増減額		277	37
支手・買掛の増減額		99	361
その他負債の増加額		140	136
小計		2,148	5,440
利息および配当金の受取額		168	252
利息の支払額		52	115
役員退職慰労金の支払額		-	397
法人税等の支払額		553	562
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,711	4,617
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		611	619
定期預金の払戻による収入		588	270
固定資産の取得による支出		2,694	5,029
固定資産の売却による収入		1	9
投資有価証券等の取得による支出		8	124
有価証券等の売却による収入		6	814
短期貸付金の増減		0	0
長期貸付けによる支出		12	34
長期貸付けの回収による収入		23	47
その他固定資産の増減		0	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,706	4,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		172	1,365
長期借入金の返済による支出		0	1,920
長期借入れによる収入		200	1,688
入会保証金の増減		-	64
自己株式の売却・取得による収支		0	0
配当金の支払		191	272
少数株主への配当金の支払額		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		178	794
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	64
現金及び現金同等物の増加額		814	712
現金及び現金同等物期首残高		4,301	3,314
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	274
現金及び現金同等物期末残高		3,486	4,301

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 . . . 8社  
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)  
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋開発株式会社
- ・ 非連結子会社 . . . 1社 重要性が乏しいので、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 . . . 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 . . . 3社 非連結子会社1社及び関連会社2社については重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き6月30日現在の中間財務諸表をそのまま使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：移動平均法による原価法

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法により評価しています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

主として従業員の冬季賞与に充てるために、中間期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,029百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,349百万円については3年による按分額を費用処理しています。

- (4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法:振当処理によっています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象:ヘッジ手段:為替予約取引、ヘッジ対象:外貨建債権債務
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

- 1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用および販管費はそれぞれ22百万円、5百万円減少し、持分法による投資利益は17百万円増加し、退職給付信託設定益および会計基準変更時差異償却により特別利益および特別損失はそれぞれ 1,574百万円、1,904百万円増加しています。以上により、経常利益は43百万円増加し、税引前中間純利益は287百万円減少しています。
- 2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5百万円減少し、税引前中間純利益は22百万円増加しています。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行なっていません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当該その他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間連結貸借対照表計上額	2,988	百万円
時価	13,971	百万円
評価差額金相当額	6,468	百万円
(うち持分法適用会社分)	7	百万円)
繰延税金負債相当額	4,514	百万円
少数株主持分相当額	0	百万円

- 3. 当連結中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。  
この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前中間純利益は18百万円減少しています。

< 注記事項 >

当中間連結会計年度 前連結会計年度

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 62,159 百万円 60,725 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

単位:百万円

	(H12.9.30現在)	(H12.3.31現在)
現金及び預金勘定	2,711	3,570
有価証券勘定	926	1,431
短期貸付金勘定	637	-
計	4,274	5,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	750	678
特定金銭信託	-	16
株式	-	4
現先以外の短期貸付金	37	-
現金及び現金同等物	3,486	4,301

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

単位:百万円,未満切捨て

	当中間連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具・ 備品	そ の 他	合 計	機械装置 及び運搬具	工具・器具・ 備品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	291	229	8	528	312	272	28	614
減価償却累計額 相当額	40	127	5	172	87	184	22	295
期末残高相当額	250	102	2	356	225	88	6	319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	63 百万円	69 百万円
1 年 超	292 百万円	250 百万円
合 計	356 百万円	319 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3.支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	45 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	45 百万円	94 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

項目	セグメント	当中間連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）					
		プレス・樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		13,530	6,516	254	20,301	-	20,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	181	181	(181)	-
計		13,530	6,516	435	20,482	(181)	20,301
営業費用		12,745	6,604	464	19,814	(190)	19,623
営業利益(または営業損失)		785	(87)	(28)	668	9	677

項目	セグメント	前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）					
		プレス・樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去 又は 全社	連 結
売上高		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高		25,514	13,343	547	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	333	333	(333)	-
計		25,514	13,343	881	39,739	(333)	39,406
営業費用		24,060	13,574	907	38,542	(345)	38,196
営業利益(または営業損失)		1,453	(230)	(25)	1,197	11	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
パルプ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品・冷凍空調用冷媒バルブ 二方弁・三方弁・四方弁・電動膨張弁・電磁弁・差圧弁・能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営

## 2. 所在地別セグメント情報

項目	セグメント	当中間連結会計年度(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		17,471	1,933	896	20,301	-	20,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,158	68	19	1,246	(1,246)	-
計		18,630	2,001	915	21,547	(1,246)	20,301
営業費用		18,010	1,938	944	20,893	(1,269)	19,623
営業利益(または営業損失)		619	63	(29)	653	23	677

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,265	3,780	1,360	39,406	-	39,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,070	115	44	2,230	(2,230)	-
計		36,335	3,895	1,404	41,636	(2,230)	39,406
営業費用		35,156	3,891	1,415	40,463	(2,266)	38,196
営業利益(または営業損失)		1,178	4	(10)	1,173	36	1,209

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域  
 (1) アジア ..... 台湾・タイ・韓国  
 (2) 北米 ..... アメリカ

## 3. 海外売上高

国又は地域	当中間連結会計年度(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,171	百万円 931	百万円 139	百万円 3,242
連結売上高				20,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	4.6	0.7	16.0

国又は地域	前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 4,584	百万円 1,360	百万円 324	百万円 6,268
連結売上高				39,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.5	0.8	15.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア ..... 台湾・タイ・韓国  
 (2) 北米 ..... アメリカ  
 (3) その他の地域 ..... フランス・イラン  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	13,347	26,166
パルプ製品事業	5,542	11,748
合 計	18,889	37,914

- (注) 1.金額は、販売価格によっています。  
 2.上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

### (2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	13,530	25,514
パルプ製品事業	6,516	13,343
情報・サービス事業	254	547
合 計	20,301	39,406

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていません。  
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	9,190	45.3	17,491	44.4

7. 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

・時価評価されていない主な「有価証券」

単位:百万円,未満切捨て

	中間連結貸借対照表 計上額	備考
その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	254	
中期国債ファンド	672	

(前連結会計期間末) (平成12年3月31日現在)

単位:百万円,未満切捨て

種類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	4	5	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4	5	1
(2)固定資産に属するもの			
株式	2,989	18,687	15,697
債券	-	-	-
その他	100	99	0
小計	3,089	18,787	15,697
合計	3,094	18,793	15,698

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっています。

店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会の公表する最終売買価格等によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格によっています。

2.開示の対象となる関係会社の有価証券はありません。

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		百万円
流動資産	... マネー・マネージメント・ファンド	953
	中期国債ファンド	473
固定資産	... 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,512
	その他	1

8. デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至12年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間 (自平成11年4月1日 至12年3月31日)

該当事項はありません。